

## 平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	保健福祉部
	施策	2-1-1 保健予防の推進		
		2-1-2 医療体制の充実		

### 1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめることが必要です。  
 政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくれます。

### 2. 政策の総合評価

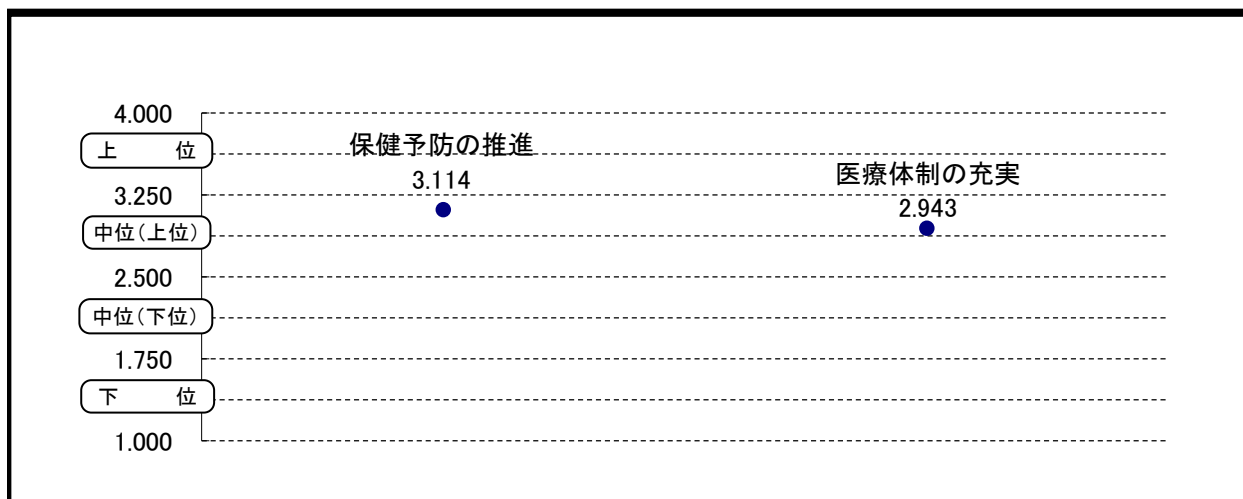
市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。  
 保健予防の推進については、生活習慣病予防に向けた各種検診の受診勧奨のほか、自殺防止に向けて自殺要因などの分析を行い、地域の実情に即した効果的な取り組みをすすめることが必要です。  
 医療体制の充実については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりをすすめるため、医師や医療スタッフの確保に努めるなど、引き続き、地域医療体制の充実に取り組んでいく必要があります。

### 3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	B
2-1-2	医療体制の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

### 4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-1-1 保健予防の推進</b>		
	施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 がん検診の平均受診率	%	27.7	b	
		28.5		
2 麻しんの予防接種率	%	94.0	b	
		95.0		
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。  
(見直し前:29.0%⇒見直し後:30.2%)

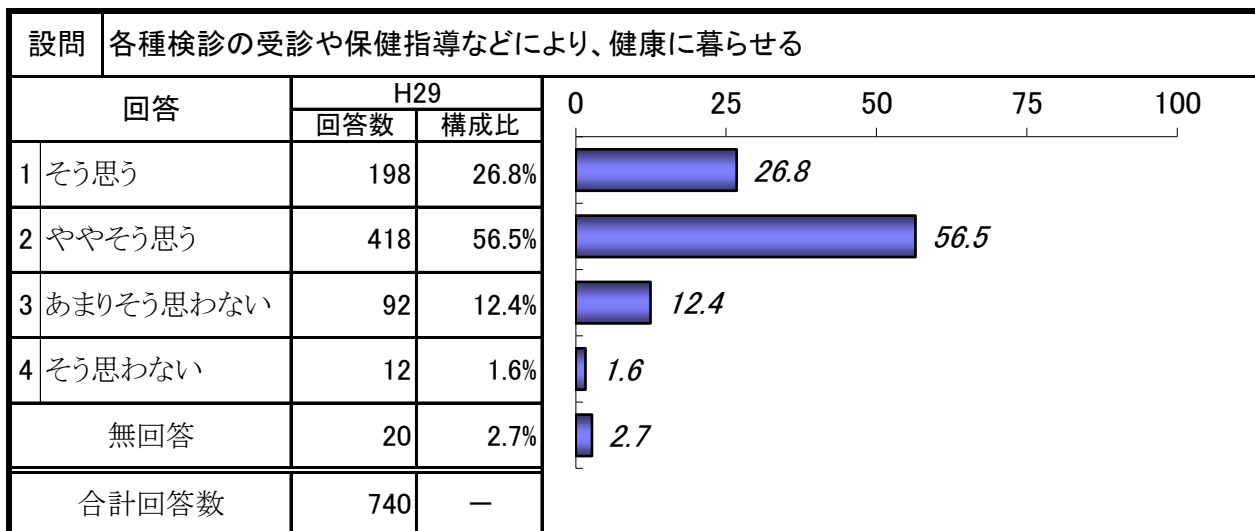
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「がん検診の平均受診率」は前年に比べ1.5ポイント増加したものの、目標値を下回りました。検診日程に合わせたチラシ配布や、保健師等の電話や訪問による直接の声かけ、託児サービスの実施などに加え、新たに民間企業や医療機関と連携したがんキャンペーンによる予防啓発に取り組んだものの、国の無料クーポン事業(※)縮小による受診者の減少影響が大きいことや、周知が不十分だったことが要因と考えます。

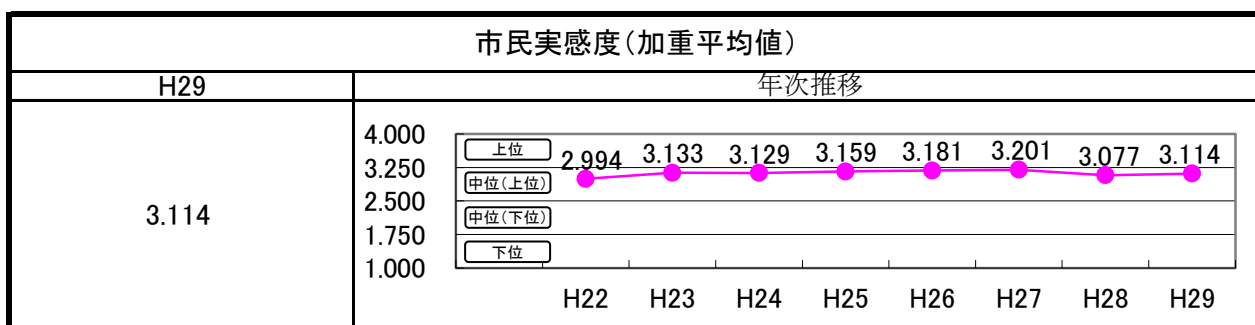
「麻しんの予防接種率」は、前年に比べ1.8ポイント減少し、目標値を下回りました。冬季のインフルエンザ流行前の対象者への個別通知や、保育施設等へのパンフレット配布、就学時健診と合わせた小学校新1年生の保護者への接種勧奨などに取り組んできたものの、他の感染症の流行など外部要因により接種機会を逃した人への対応が不足したことが要因と考えます。

※無料クーポン事業:一定年齢の人を対象に、がん検診を無料で受けることのできるクーポン券を送付する国の事業。過去のクーポン券未使用者も対象となっていたが、平成27年度より事業の対象となる範囲が縮小されている。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 健康づくりに対する関心がないから	10	10.5%
b 各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	36	37.9%
c 予防接種が受けやすい環境が整っていないから	3	3.2%
d 気軽に健康相談できる場所がないから	30	31.6%
e その他	16	16.8%
有効回答数	95	—



市民実感度による判定

b

### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.3%となっており、前年より2.9ポイント増加し、中位(上位)にあります。生活習慣病の予防や心とからだの健康づくりに関する健康教育、講座の開催や保健師等による個別の保健指導の実施の取り組みなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから」の割合が最も高くなっています。土日や祝日にも検診や個別の健康相談を実施していますが、そうした情報が市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、糖尿病やがん、こころの健康を重点に、糖尿病をはじめとした生活習慣病を予防するための保健事業や各種検診を実施しているほか、自分の心のサインに気づく「メンタルヘルズ講座」や周囲の人の悩みに気づき声をかけ、必要な支援につなげる「ゲートキーパー研修」を実施するなど、こころの健康づくりに取り組んでいます。</p> <p>また、職場単位で健康増進に取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ(※)」の登録企業をはじめとした民間企業や医療機関と連携しながら、出前講座やがん予防キャンペーンなどの周知・啓発に取り組んでいます。</p> <p>がん検診の平均受診率が目標値に達していない状況があるものの、これまでの取り組みにより市民の実感度は高い水準で推移しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かってある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

※スマートライフプロジェクトおびひろ:健康寿命を延ばすことを目標に、職場単位で運動・栄養・禁煙・検(健)診等の具体的な行動を呼び掛ける取り組み。

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のため、健康づくりへの無関心層の意識向上が課題となっています。</p> <p>また、メンタルヘルズ講座やゲートキーパー研修会等を開催していますが、自殺死亡率が全国・全道に比べ高いことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>各種検診の受診勧奨のほか、様々な機会を通じて、健康づくりに関する啓発活動をすすめるなど、健康づくりへの無関心層へ働きかけをすすめます。</p> <p>また、自殺要因などの分析を行いながら、けんこう帯広21の見直しと併せて、地域の実情に即した市町村自殺対策計画を策定し、効果的な取り組みをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問指導延べ数(136人)</li> <li>・ゲートキーパー研修会(42人)</li> <li>・自殺対策に係る多分野合同研修会(27人)</li> <li>・出前健康教育延べ参加者数(4,556人)</li> <li>・健康づくり教室延べ参加者数(230人)</li> <li>・からだスッキリ講座(631人)</li> <li>・糖尿病予防講座延べ参加者数(80人)</li> <li>・リラクゼーション室延べ参加者数(1,685人)</li> <li>・健康相談延べ人数(825人)</li> <li>・市民健康診査受診者数(166人)</li> <li>・食生活改善推進員養成数(14人)</li> <li>・健康づくり推進員養成数(6人)</li> <li>・骨粗しょう症検診受診者数(132人)</li> <li>・身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(4,982人)</li> <li>・糖尿病結果説明会(27人)</li> <li>・運動支援(1,603人)</li> </ul>
(2) 感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCG接種者数(1,297人)</li> <li>・四種混合接種者数(5,242人)</li> <li>・二種混合接種者数(1,053人)</li> <li>・ポリオ接種者数(140人)</li> <li>・麻しん風しん接種者数(2,517人)</li> <li>・ヒブ接種者数(5,077人)</li> <li>・小児用肺炎球菌接種者数(5,192人)</li> <li>・水痘接種者数(2,239人)</li> <li>・日本脳炎(6,221人)</li> <li>・B型肝炎(2,122人)</li> <li>・子宮頸がん接種者数(1人)</li> <li>・インフルエンザ接種者数(中3・高3 1,140人、高齢者 20,405人)</li> <li>・高齢者肺炎球菌接種者数(3,914人)</li> <li>・エキノкокクス症健診受診者数(50人)</li> </ul>
(3) 保健活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道難病連十勝支部への補助金(180千円)</li> <li>・献血・臓器提供パンフレット配布</li> <li>・広報紙などによる献血の啓発</li> <li>・献血推進キャンペーンの実施</li> <li>・若年者献血者数(高校生57人、大学・専門学校生293人)</li> </ul>

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-1-2 医療体制の充実</b>		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	64.6	a	
		56.7		
2 初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	
		365		
成果指標による判定			a	

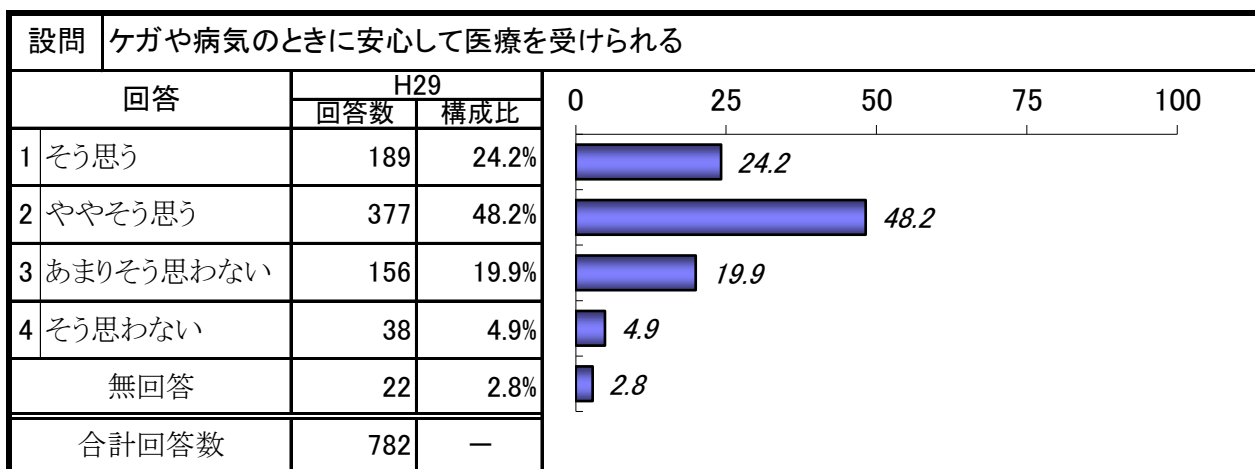
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ9.7ポイント増加し、目標値を上回りました。十勝管内19市町村が連携して、市内看護学校に対し地域への就職を促すよう要請を行っていることなどにより、管内への就職の定着がすすんでいることが要因と考えます。

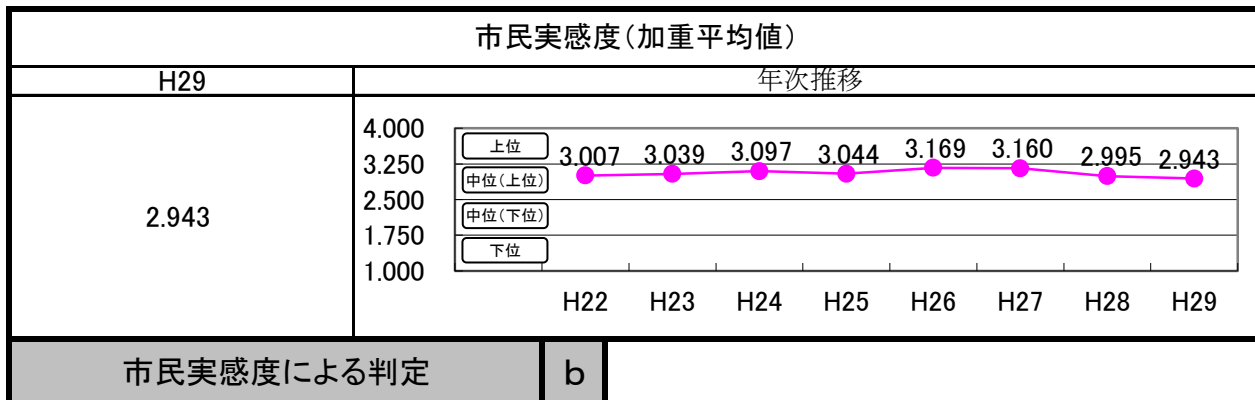
「初期救急医療(※)の対応可能日数」は各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力により、目標値を維持しています。

※初期救急医療:入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。帯広市においては、「休日夜間急病センター」と、一部の診療科目については、担当病院が順番で担っている。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	10	5.4%
b	診療科目が不足しているから	13	7.1%
c	高度な医療を受けることができないから	70	38.0%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	65	35.3%
e	その他	26	14.1%
有効回答数		184	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.4%となっており、中位(上位)にあります。地域医療や救急医療体制の充実に取り組んできたことなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」と回答した割合が最も高く、2番目に「緊急時の医療機関の情報が十分でないから」となっています。帯広市には、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター等の機能を担っている医療機関があり、一定程度の医療環境が整っていますが、より高度な医療を求めている人もいることが要因と考えます。また、緊急時の医療機関の情報については、初期救急の医療機関の情報を新聞や医師会、帯広市のホームページなどに掲載しているほか、急病テレホンセンターで案内をしていますが、こうした情報の入手方法が十分に周知されていないことが要因と考えます。



## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	休日夜間急病センター患者数の推移		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、休日夜間急病センターの運営や二次救急医療(※1)、三次救急医療(※2)への支援を行っています。また、看護師確保の取り組みとして、市内看護学校の運営費補助及び十勝管内の看護学校に対して、生徒の管内就職を促すよう要請を行っているほか、地域包括ケアシステムの構築に伴う、在宅医療分野における看護師の需要の増加を見据え、潜在看護師を対象とした訪問看護研修会を実施し、就職支援を行っています。</p> <p>さらに、休日夜間急病センターの患者数は前年の16,006人に対し、15,610人と前年並みに推移しているほか、救命救急センターの初期救急患者割合が前年の67.1%から65.7%に減少するなど、医療機関の適正な利用がすすんでおり、市民が安心して医療を受けられる環境が確保されているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※1 二次救急医療:入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。帯広市においては、担当病院が順番で、夜間および日曜、祝日、年末年始などの診療を行っている。

※2 三次救急医療:二次救急まででは対応できない一刻を争う重篤な救急患者に対応する救急医療。帯広市においては、「帯広厚生病院救命救急センター」が担っている。

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	医師や医療スタッフの不足が課題となっており、地域包括ケアシステムの構築がすすむ中で、特に、在宅医療分野における看護師の確保が課題になっています。
今後の取り組み方向	医師や医療スタッフの確保に向けて、国や北海道に対して、引き続き要望を行うとともに、定住自立圏の取り組みにおいても、地域医療の課題解決に向けた検討会議を開催し、管内町村と連携しながら協議、検討していきます。また、結婚や出産、育児などの都合で看護の仕事から離れている潜在看護師の在宅医療分野への再就職を支援します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師養成機関の卒業生数(96人)</li> <li>・帯広高等看護学院への分担金(63,069千円)</li> <li>・市内看護学校への運営費補助 (社会事業協会 4,393千円 帯広市医師会 3,602千円)</li> <li>・歯科衛生士科校舎増築費補助(10,000千円)</li> <li>・潜在看護師研修会参加者(4人)</li> </ul>
(2) 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期救急医療 休日夜間急病センター夜間患者数(6,922人)、休日患者数(8,688人)、 夜間在宅当番医患者数(5,678人)、休日当番医患者数(2,637人)</li> <li>・二次救急医療 二次救急医療患者数(6,743人)</li> <li>・三次救急医療 帯広厚生病院救命救急センター患者数(936人)</li> <li>・帯広市急病テレホンセンター利用数(8,513人)</li> </ul>

## 平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり		関係部	市民環境部・保健福祉部	
	施策	2-2-1	地域福祉の推進			
		2-2-2	高齢者福祉の推進			
		2-2-3	障害者福祉の推進			
2-2-4		社会保障の推進				

### 1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりをすすめ、やすらぎのあるまちをつくれます。

### 2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域福祉の推進については、地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、関係機関と連携しながら、引き続き、民生委員・児童委員の担い手確保に取り組む必要があります。

高齢者福祉の推進については、高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を営むことができるよう、日常生活圏域における生活支援サービスの体制整備などをすすめながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいく必要があります。

障害者福祉の推進については、障害のある人が地域において自立し、生き生きと暮らすことができるよう、障害を理由とする差別の解消に向け、差別に関する相談体制の整備や紛争の防止及び解決をはかるとともに、障害のある人に対する市民理解の促進などに取り組んでいく必要があります。

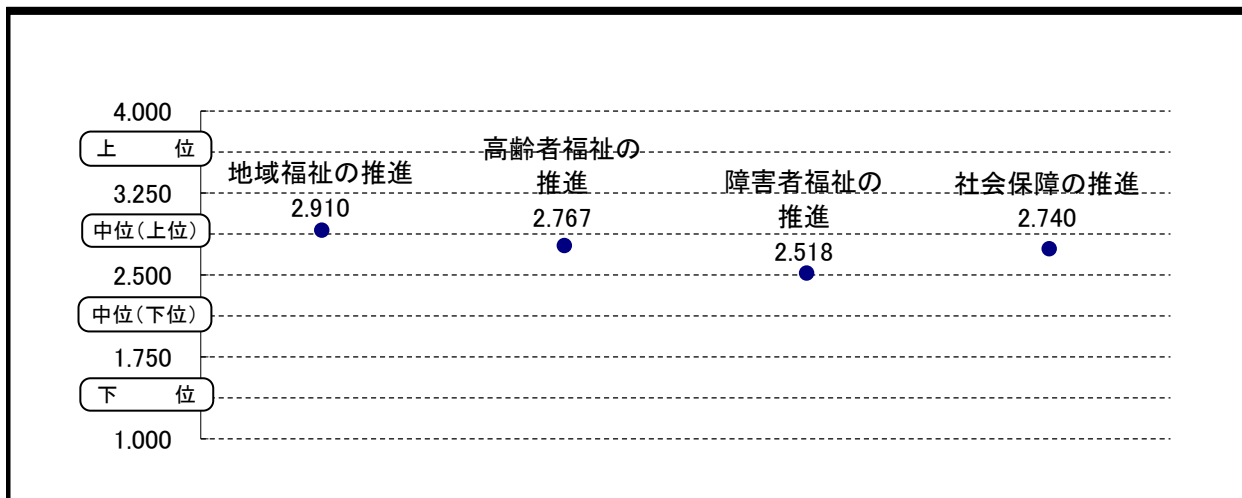
社会保障の推進については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、国民健康保険、介護保険、生活保護、国民年金の諸制度を適正かつ健全で、安定的に運営していく必要があります。

### 3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	B
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

### 4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-2-1 地域福祉の推進</b>		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

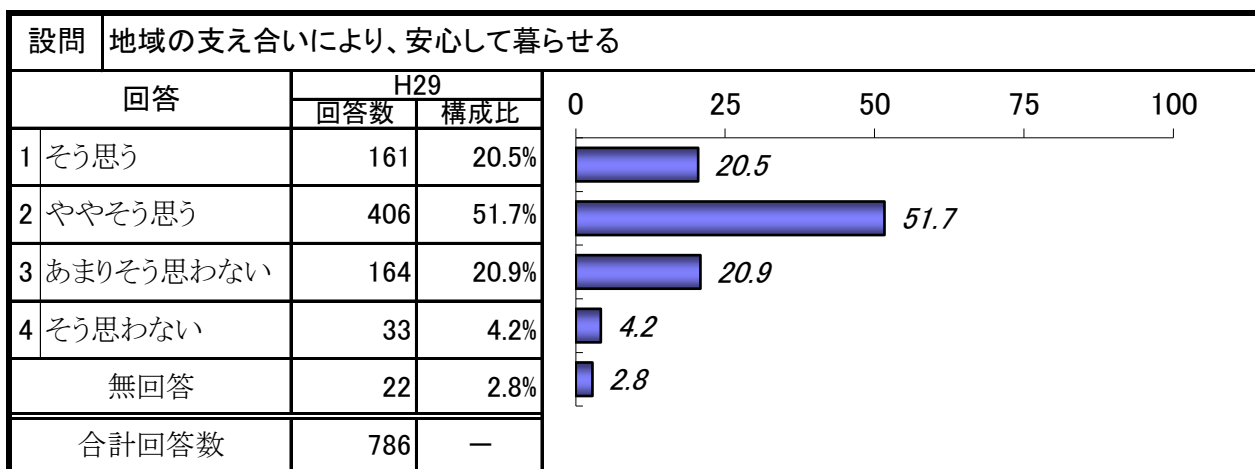
### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 地域交流サロンの参加者数	人	21,571	a	
		14,500		
2 ボランティアセンター登録者数	人	3,816	a	
		3,616		
成果指標による判定			a	

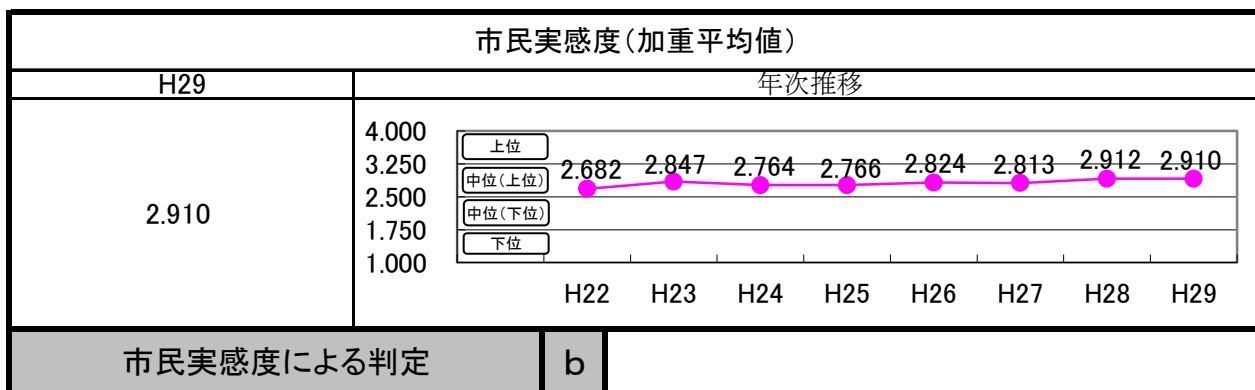
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「地域交流サロンの参加者数」は、前年に比べ754人減少しましたが、目標値を上回りました。  
 「ボランティアセンター登録者数」は、前年に比べ182人減少しましたが、目標値を上回りました。  
 高齢化に伴う退会者がいるものの、東日本大震災や昨年発生した台風10号に伴う災害などを機にボランティアへの関心が高まっていることが主な要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 地域住民の互いに支え合う意識が低いから	121	65.1%
b 不安や心配事を地域で相談できるところがないから	34	18.3%
c 福祉ボランティアの活動が活発でないから	10	5.4%
d その他	21	11.3%
有効回答数		186



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.2%となっており、中位(上位)にあります。市民や関係団体との協働による地域交流サロンの設置やボランティア活動の促進など、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことのできる環境づくりに取り組んでいることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「地域住民の互いに支え合う意識が低いから」の割合が最も高くなっています。全国的な傾向でもある少子高齢化や核家族化の進行に伴う地域社会における人間関係の希薄化が要因として考えられます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	地域交流サロン開設数		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、社会福祉協議会を中核として、民生委員・児童委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しているほか、判断能力が十分でない人の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成と活用に取り組んでいます。</p> <p>地域交流サロンは昨年と同数の30か所であり、成果指標である「地域交流サロンの参加者数」や「ボランティアセンター登録者数」は昨年に比べ減少したものの、目標値を上回る水準で推移しており、地域における助け合いや互助の精神が広がっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>少子高齢化や核家族化の進行に伴い、身寄りのいないひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者などが増加する中、地域における身近な相談役である民生委員・児童委員の必要性が増していますが、相談内容の複雑化などによる負担感の増大などにより、新たな担い手が見つからず、一部では欠員となっている地域があることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>町内会や老人クラブ、社会福祉協議会のボランティアセンターなどの関係機関と連携し、民生委員・児童委員の役割をわかりやすく周知するとともに、委員の負担感軽減についても検討を行うなど、引き続き、担い手確保に取り組んでいきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 地域福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小地域ネットワーク事業実施数(12町内会)</li> <li>・地域交流サロン事業実施数(30団体)</li> <li>・地域福祉事業補助金(人件費11名分含、52,194千円)</li> <li>・民生委員児童委員数(定数332人)</li> <li>・成年後見人市長申立件数(15件)</li> <li>・成年後見事例検討会議開催(4回)</li> <li>・市民後見人の養成(1回)</li> <li>・グリーンプラザ利用者数(延135,420人)</li> </ul>
(2) ボランティア活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア相談受付件数(181件)</li> <li>・ボランティア派遣回数(181回)、派遣人数(延1,187人)</li> <li>・ボランティア登録団体数(139団体)</li> <li>・ボランティア保険助成数(延1,868人)</li> <li>・ボランティア養成講座受講者数(68人)</li> <li>・災害ボランティア養成講座受講者数(12人)</li> <li>・ボランティアモデル指定事業実施数(小学校6校、中学校3校、高校2校)</li> <li>・地域福祉事業補助金(ボランティア活動推進事業分607千円)</li> </ul>
(3) 保健・福祉・医療の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康生活支援審議会開催(3回)</li> <li>・十勝保健医療福祉圏域連携会議参加</li> </ul>



## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	95.0	—	
2 要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.84	a	
3 地域包括支援センター等の相談件数	件	13,779	a	
4 認知症サポーター数	人	13,107	a	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、制度変更に伴い平成28年度以降、介護予防事業の「運動器の機能向上プログラム」を実施していないため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

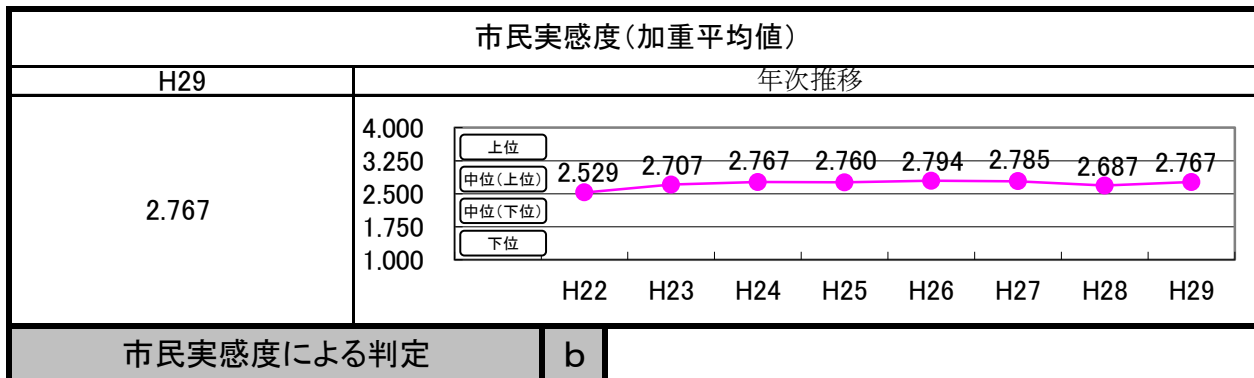
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年に比べ0.13ポイント増加し、目標値を上回りました。  
 「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ251人増加し、目標値を上回りました。  
 「認知症サポーター数」は、前年に比べ2,114人増加し、目標値を上回りました。中高生など若い世代や、医療・福祉関係団体の働き盛りの世代を対象とした講座を積極的に実施したことが要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定

設問		高齢者が地域で生き生きと暮らせる			
回答	H29		0 25 50 75 100		
	回答数	構成比			
1	110	14.9%	14.9		
2	363	49.1%	49.1		
3	213	28.8%	28.8		
4	32	4.3%	4.3		
無回答		22	3.0%	3.0	
合計回答数		740	-		

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	22	10.1%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	22	10.1%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	58	26.7%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	90	41.5%
e	その他	25	11.5%
有効回答数		217	-



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が64.0%となっており、中位(上位)にあります。高齢者の生きがいがづくりや介護予防などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されているものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」の割合が最も高く、前年に比べ4.7ポイント増加しています。団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ間なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、段階的に取り組みをすすめているものの、ライフスタイルの多様化がすすみ、地域のつながりが希薄化していることが要因と考えます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>施策全体の成果指標による判定はできませんが、「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」、「地域包括支援センター等の相談件数」及び「認知症サポーター数」は前年同様「a」判定となっており、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、ひとり暮らし高齢者への訪問活動などの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの地域密着型施設サービスの充実をはかっているほか、認知症の人に対する市民理解の向上及び介護者支援を目的とした認知症カフェの設置や、認知症患者とその家族への支援を包括的、集中的に行い自立生活を支援する認知症初期集中支援チームを設置しました。</p> <p>また、高齢者の社会参加や交流の促進に向け、「高齢者おでかけサポートバス事業」の実施とともに、サークル活動等の場をボランティア主体の運営により提供する高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設したほか、介護予防に取り組む高齢者が増加するよう、身近な地域において住民が主体となって介護予防活動に取り組むことができる場の充実をはかるなど、介護予防の普及啓発及び活動支援に取り組んでいます。</p> <p>こうした様々な取り組みが、成果指標や市民実感度の向上に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>今後、高齢化の進行とともに、認知症患者や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることを見込まれている中で、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、本人やその家族を支える仕組みづくりが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>平成29年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業を核として、介護予防のほか、高齢者の社会参加や生きがいづくりなどの取り組みを総合的にすすめます。</p> <p>また、日常生活圏域における生活支援サービスの体制整備や在宅医療と介護の連携に向けた取り組みなどをすすめ、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に取り組めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○敬老祝金及び祝品支給実績               <ul style="list-style-type: none"> <li>・88歳:671人、100歳:42人、支給総額:20,550千円</li> </ul> </li> <li>○老人クラブ活動               <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ数:148団体、会員数:7,424人</li> </ul> </li> <li>○高齢者おでかけサポートバス事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス無料乗車証交付対象者数:34,965人</li> <li>・交付者数:19,990人</li> <li>・利用者数:921,331人</li> </ul> </li> <li>○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」利用者数               <ul style="list-style-type: none"> <li>・1階カフェ:1,098人、2階活動:1,761人</li> </ul> </li> </ul>
(2) 介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防普及啓発事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなで活動スタートコース:実施回数(503回)、延参加者数(2,560人)</li> </ul> </li> <li>○地域介護予防活動支援事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき温泉事業:実施回数(120回)、参加者実数(95人)、延参加者数(1,390人)</li> <li>・介護予防サポーター推進事業:実施回数(450回)、延参加者数(2,065人)</li> <li>・口腔機能向上に関する講座:実施回数(52回)、延参加者数(255人)</li> <li>・栄養改善に関する講座:実施回数(55回)、延参加者数(271人)</li> <li>・リハビリテーション職による介護予防に関する講座:実施回数(56回)、延参加者数(313人)</li> <li>・自主サークル団体(36団体)</li> </ul> </li> </ul>
(3) 在宅サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センター               <ul style="list-style-type: none"> <li>相談対応件数(13,779人)、介護予防ケアプラン作成数(21,157件)</li> </ul> </li> <li>○高齢者在宅サービス事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者訪問活動利用人数(683人)</li> <li>・緊急通報システム事業設置台数(709台)</li> <li>・食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数(610人)</li> <li>・家族介護用品支給事業対象実人員(159人)</li> <li>・寝たきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数(178人)</li> <li>・ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人員(448人)</li> <li>・高齢者在宅生活援助サービス利用延人数(275人)</li> </ul> </li> <li>○生活支援サービス体制整備事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援・介護予防ネットワーク会議開催回数(4回)</li> <li>・ちょっとした支え合いサポーター養成講座受講者数(91人)</li> </ul> </li> <li>○在宅医療・介護連携推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護ネットワーク会議開催回数(3回)</li> <li>・多職種連携研修会参加者数(49人)</li> </ul> </li> </ul>
(4) 施設サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会福祉法人施設整備福祉医療機構等借入金償還金の補助               <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉施設整備建設補助事業費(9件)</li> <li>・デイサービスセンター建設補助事業費(3件)</li> <li>・介護老人保健施設建設補助事業費(1件)</li> </ul> </li> <li>○平成29年度開設分地域密着型サービス事業者の選定作業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設(1件)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所(1件)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所(1件)</li> <li>・認知症対応型共同生活介護(1件)</li> </ul> </li> <li>○介護ロボット導入等支援特別事業(7件)</li> <li>○高齢者施設等の防犯対策強化事業(11件)</li> <li>○潜在介護士等復職支援研修会(実施回数1回)</li> </ul>
(5) 地域で支える 仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○帯広市きづきネットワーク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・協力機関(51か所)【うち、民間企業(27か所)】</li> <li>・相談件数(271件)</li> </ul> </li> <li>○帯広市高齢者虐待防止ネットワーク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待通報件数(42件)</li> <li>・虐待認知件数(19件)</li> <li>・研修(1回実施)</li> </ul> </li> <li>○帯広市徘徊高齢者SOSネットワーク               <ul style="list-style-type: none"> <li>・延利用人数(12人)</li> </ul> </li> <li>○認知症サポーター養成講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数(71回)、受講者数(2,114人)</li> </ul> </li> <li>○認知症カフェ               <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録数(8ヶ所)</li> </ul> </li> <li>○認知症初期集中支援推進事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者数(10人)</li> </ul> </li> </ul>

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-2-3 障害者福祉の推進</b>		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 在宅サービスの利用率	%	32.9	a	
		25.1		
2 総合相談窓口の相談件数	件	15,327	b	
		16,283		
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	704	a	
		481		
4 グループホームの定員数	人	419	a	
		325		
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	51.0	a	
		48.5		
成果指標による判定			a	

※成果指標3については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:413⇒見直し後:485)  
 ※成果指標4については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:277⇒見直し後:352)  
 また、「グループホーム・ケアホームの定員数」から名称を変更しています。

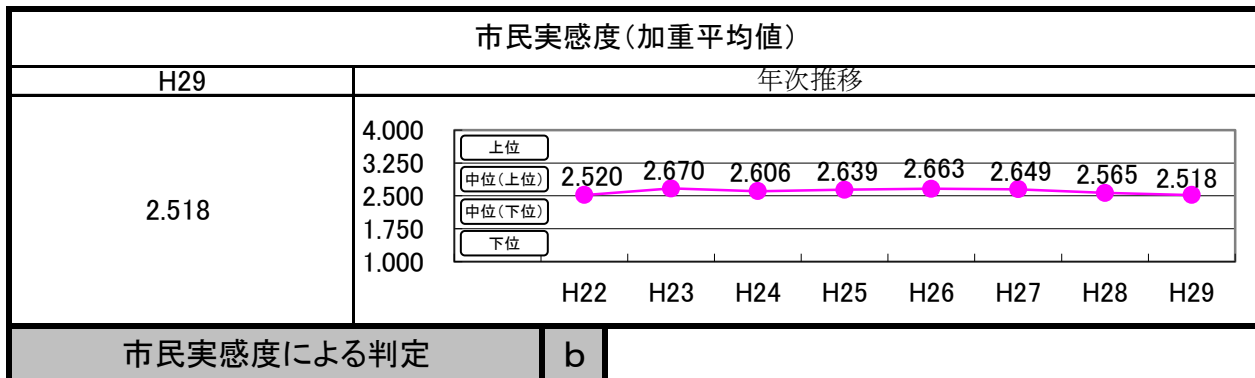
### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「在宅サービスの利用率」、「障害者社会参加促進事業の参加者数」、「グループホームの定員数」及び「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、目標値を上回りました。  
 「総合相談窓口の相談件数」は、前年より1,725件増加したものの、目標値を下回りました。相談件数自体は増加しているものの、市役所以外の相談窓口として、市内で相談支援を委託している5ヶ所の相談支援事業所における相談件数が増加傾向にあるなど、身近に相談できる場所が充実してきたことが要因と考えます。

### 3. 市民実感度による判定

設問		障害のある人が地域で生き生きと暮らせる		
回答	H29		0 25 50 75 100	
	回答数	構成比		
1	そう思う	65	8.3%	8.3
2	ややそう思う	311	39.8%	39.8
3	あまりそう思わない	303	38.7%	38.7
4	そう思わない	59	7.5%	7.5
無回答		44	5.6%	5.6
合計回答数		782	—	

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから	97	28.7%
b	障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	103	30.5%
c	障害福祉サービスが十分でないから	50	14.8%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	67	19.8%
e	その他	21	6.2%
有効回答数		338	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が48.1%となっており、中位(上位)にあります。障害のある人の自立した地域生活への支援などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから」、「障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから」の順となっています。障害のある人に対する地域における支え合いの意識や、障害の種類及び特性、障害のある人が直面する不便さ(社会的障壁)に対する理解が十分でないことが要因と考えます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内の障害者の雇用状況		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、障害のある人が自分の望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、各種福祉サービスの提供などにより、社会参加の促進や就労支援に取り組んでいるほか、障害福祉サービスを利用する一人ひとりの「サービス等利用計画」を作成し、利用者のニーズに合致した適切なサービス提供に努めています。また、帯広市地域自立支援協議会を中心とした関係団体や事業所との連携を強化しながら、障害のある人への支援体制を構築してきました。</p> <p>さらに、一般企業向けに、障害や障害のある人への理解を促進するための研修会を開催するなど、障害のある人の雇用拡大に努めているほか、障害福祉の活動拠点である市民活動プラザ六中において、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体となった取り組みをすすめています。</p> <p>市民実感度調査の結果からは、一部で障害のある人を地域で支え合う意識や、障害のある人が直面する不便さに対する理解の醸成が十分にすすんでいない面もうかがえますが、就労継続支援を行っている事業所が増加していることなどにより、十勝管内の障害のある人の雇用者数は602.5人から618人へ増加し、過去最多となり、障害者雇用率を達成した企業の割合も目標値を上回るなど、企業などの障害や障害のある人に対する理解が着実にすすんでいるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>平成28年4月の障害者差別解消法の施行を受け、障害を理由とする差別や、障害のある人が日常生活で感じている社会的な障壁の解消に向けた取り組みが必要となっています。</p> <p>障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス提供事業者や、障害のある人の自立に関する助言や支援を行う支援員が増加している一方で、支援員の経験不足などにより、提供されるサービスの質にばらつきが見られるようになってきています。</p> <p>また、医療的ケアが必要な重症心身障害者が増加傾向にあるなど、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域での生活を維持するための支援体制の整備が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>障害を理由とする差別の解消に向けた周知・啓発事業を強化するとともに、差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑に行うため、帯広市地域自立支援協議会に設置した差別解消部会を中心として、差別に関する相談及び紛争の防止や解決をはかるとともに、市内4地区のノーマライゼーション推進の取り組みを全市的に広げるなど、障害や障害のある人への理解促進に取り組めます。</p> <p>障害者就業・生活支援センターと連携して研修を実施するなど、障害福祉サービス事業所の支援員等の資質向上に努めます。</p> <p>また、障害者の重度化・高齢化などに備えた支援体制の整備については、北海道などと連携しながら検討していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 障害者理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉のひろば」運営(年末年始のみ休業)</li> <li>・ノーマライゼーション推進地区(4地区)</li> <li>・障害者団体支援(1団体)</li> <li>・障害者週間記念事業 (おもてなし清掃、クリスマス会、パネル展、ポスターコンクール)</li> <li>・市民活動プラザ六中サポーター登録者数(118名)</li> <li>・手話に関する出前講座(10回)</li> </ul>
(2) 日常生活支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;障害者総合支援法等国制度利用&gt;</li> <li>・障害福祉サービス介護給付(延15,708人)</li> <li>・補装具(延644人)</li> <li>・日常生活用具(延918人)</li> <li>・更生医療(563人)</li> <li>・特別障害者等手当受給者(延2,381人)</li> <li>・総合相談窓口相談件数(15,327件)</li> <li>&lt;北海道独自事業&gt;</li> <li>・重度心身障害者医療給付(3,574人)</li> <li>・医療的ケア支援事業(6人)</li> <li>&lt;市独自事業&gt;</li> <li>・重度障害者タクシー助成(使用率77.7%)</li> <li>・理美容助成(使用率23.3%)</li> <li>・クリーニング助成(使用率31.4%)</li> <li>・通所等交通費助成(655人)</li> </ul>
(3) 自立した地域生活への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;障害者総合支援法等国制度利用&gt;</li> <li>・障害福祉サービス訓練等給付(延12,032人)</li> <li>・日中一時支援(延907人)</li> <li>・移動支援(延508人)</li> <li>・訪問入浴(延1,072回)</li> <li>・手話通訳登録者(19人)</li> <li>・要約筆記登録者(11人)</li> <li>・精神障害者回復者クラブ支援(5団体)</li> <li>・社会参加促進事業参加者(704人)</li> <li>・視覚障害リハビリ事業(40人)</li> <li>・地域活動支援センター(8カ所、290人)</li> <li>・福祉ホーム(定員16人)</li> <li>&lt;独自事業&gt;</li> <li>・聴覚障害者パソコン教室(8名)</li> </ul>



## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	<b>2-2-4 社会保障の推進</b>		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.015	a	
		1.050		
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.50	c	
		12.75		
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	48.0	d	
		61.7		
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.77	a	
		4.70		
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

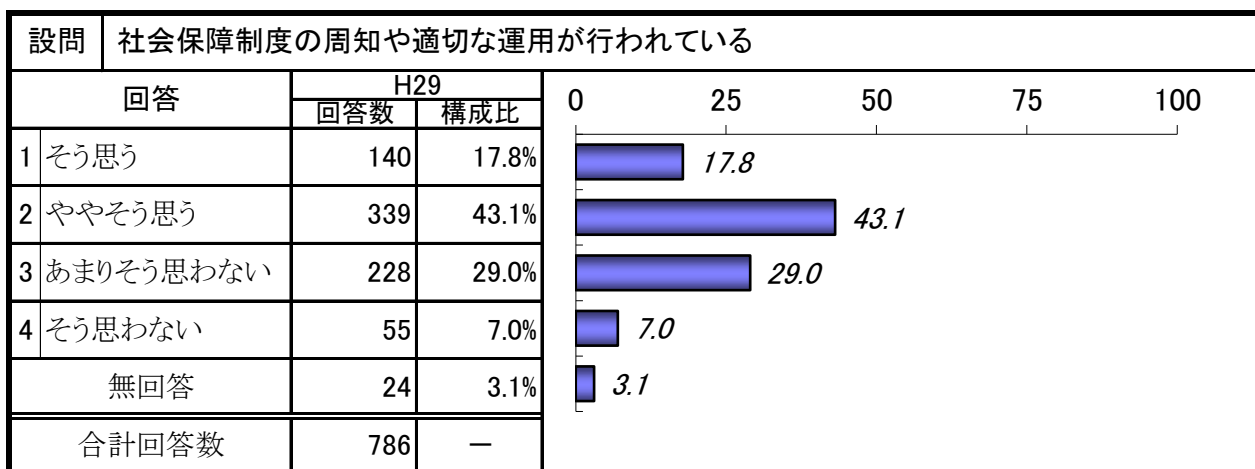
「医療費の地域差指数」は、目標値を達成しました。入院医療費を中心に1人当たり医療費伸び率が全国平均を下回ったことが主な要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、目標値を下回りました。65～74歳の認定者が横ばいの中、比較的、介護を必要とする割合が高くなる75歳以上の高齢者の認定者が増加していることなどが要因と考えます。しかしながら、より介護度が重い要介護2以上の割合は大きな変動はなく(H27:8.60%⇒H28:8.67%)、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んでいる成果が表れているものと考えます。

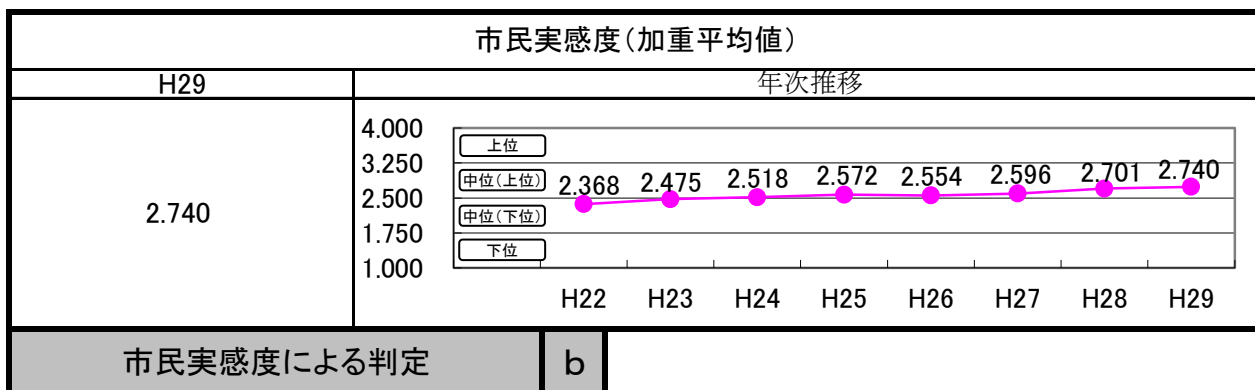
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、前年より0.2ポイント改善したものの、目標値を下回りました。雇用環境は緩やかに改善しているものの、被保護者においては就労経験の乏しさや長期間就労から遠ざかっていることなどにより、一般的な求職活動が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、前年より0.02ポイント減少したものの、目標値を達成しています。年金制度の相談内容は様々で、相談者の年金加入履歴や納付状況、年齢によって手続き内容が異なりますが、一人ひとりの状況に応じてわかりやすく丁寧な対応に努めている成果が表れているものと考えます。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 制度のしくみに疑問を感じるから	43	16.5%
b 給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	18	6.9%
c 社会保障にかかる家計の負担が大きいから	107	41.0%
d 制度の周知が十分でないから	82	31.4%
e その他	11	4.2%
有効回答数	261	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が60.9%となっており、中位(上位)にあります。社会保障にかかる諸制度の安定的な運営に努めていることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も高くなっています。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国民健康保険制度については、データヘルス計画(※)に基づく取り組みなどにより医療費適正化をはかったほか、早期督促の取り組みなどにより保険料収納率が前年対比1ポイント以上向上するなど、健全な運営につながっています。</p> <p>介護保険制度については、要介護1以上の認定者の割合は、高齢化の進行などにより、目標値を下回って推移しているものの、介護度の重度化を防ぐために介護予防事業に取り組んできた結果、要介護2以上の割合は近年横ばいとなっています。また、給付費適正化の取り組みのほか、サービス利用料の負担を軽減するための本市独自の制度を設けることなどにより、低所得者が適切かつ必要なサービスを受けられていることが介護度の重度化抑制につながっています。</p> <p>生活保護制度については、「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は目標値に達していないものの、被保護者の就労・自立支援に取り組み、平成28年度は18人が一般就労し、9世帯12人が自立を果たしたほか、生活保護に至る前の生活困窮者のうち、コミュニケーションの問題等により就労の準備段階からの支援が必要な人に対して、被保護者と一体的な支援に取り組んだことなどにより、生活保護受給者の増加率低下につながっています。</p> <p>国民年金制度については、日本年金機構や帯広年金事務所と連携しながら、相談者一人ひとりの状況に応じた丁寧な説明・対応を行っていることが、年金相談の満足度につながっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

※データヘルス計画:健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施をはかるための保健事業の実施計画であり、帯広市では特定健診の受診率向上や糖尿病重症化予防などに取り組むこととしている。

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>国民健康保険制度については、持続可能な制度とするため、他の制度・施策と連携した健康維持・増進の取り組みによる医療費の抑制が求められています。また、都道府県単位化による保険料負担の変化に的確に対応する必要があります。</p> <p>生活保護制度については、被保護者の自立心や社会参加意欲、就労意欲が低下していることや、保護費の不正受給が多額となっていることが課題となっています。また、生活保護に至る前の生活困窮者を早期に把握し、適切な支援へとつなげる必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>国民健康保険制度については、国保独自の取り組みに加え、保健福祉部門と連携し地域包括ケアや生活習慣病対策などを推進しながら、医療費の抑制をはかります。また、都道府県単位化における保険料負担の変化に伴う対応策を検討します。</p> <p>生活保護制度については、家庭訪問等での指導などを通じて不正受給の防止に取り組めます。また、生活困窮者の早期発見・支援に向けて、引き続き関係機関との連携強化や広報紙などを通じた支援制度の周知などに努めるほか、コミュニケーションの問題等を抱える被保護者と生活困窮者に対し、社会参加や一般就労に従事する上で必要となる基礎能力の習得支援や就労の準備段階からの支援を行うなど、困窮状態からの脱却を支援します。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	<p>①医療費適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診の実施 12,832人</li> <li>・人間ドック(国保:449人、後期:50人)</li> <li>・脳ドック(国保:698人、後期:101人)</li> <li>・歯科ドック(国保:419人、後期:186人)</li> <li>・特定健診 受診者9,510人、受診率(参考値)32.1%</li> <li>・特定保健指導(初回面接) 159人</li> <li>・受診勧奨 2,850人</li> <li>・多受診、頻回受診者への訪問指導</li> <li>・医療費通知 年6回</li> <li>・ジェネリック医薬品利用差額通知 3,711通</li> <li>・啓発活動、イベント等への参加・協賛</li> <li>・後期高齢者健康診査受診者4,788人、受診率24.41%</li> </ul> <p>②収納率向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分専任担当の配置継続</li> <li>・滞納処分の強化</li> <li>財産調査 4,609件</li> <li>・資格書、短期証の発行(年度末現在)</li> <li>資格書: 4世帯</li> <li>短期証: 601世帯</li> <li>・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善</li> <li>・コールセンターによる督促件数 8,969件</li> </ul>
(2) 介護保険制度の健全な運営	<p>①介護保険利用者負担軽減 社会福祉法人:1,129件 42,444千円 軽減法人:805件 20,509千円</p> <p>②介護保険料の独自減免 軽減者数:353件 軽減額:5,407千円</p> <p>③給付費の適正化 ケアプランチェック件数:72件</p> <p>④介護保険給付費 計画:12,228,894千円(総合事業321,630千円) 実績:12,265,481千円(総合事業0千円)</p> <p>⑤介護給付費準備基金積立金 236,614千円</p> <p>⑥介護認定者数 計画:9,340人 実績:9,187人</p> <p>⑦介護保険収納率向上対策 夜間集金や納付困難者への納付相談、口座振替の勧奨 収納率:96.72%</p>
(3) 生活保護制度の適正な運用	<p>①生活保護費の支給 当初予算額:8,678,277千円、決算額:8,391,315千円</p> <p>②中国残留邦人等支援 対象者数:1世帯1人、 当初予算額:1,698千円、決算額:1,527千円</p> <p>③被保護者の自立支援・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労自立促進事業 支援要請数:43人、就労者数:18人、 自立保護廃止:9世帯12人</li> <li>○就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験的就労型社会参加プログラム 参加人数:20人</li> <li>・屋内作業社会参加プログラム 参加人数:10人</li> <li>・就労準備型社会参加プログラム 参加人数:3人</li> </ul> </li> <li>○若年者訪問支援プログラム 支援者数:3人</li> <li>○多重債務者支援 支援取組件数:6件、完了件数:15件</li> </ul> <p>④生活困窮者自立促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者自立相談支援事業相談受付人数:194人、延相談件数:664件</li> <li>○住居確保給付金の支給申込世帯数:4世帯、延10ヶ月、支給総額:317千円</li> <li>○子どもへの学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの健全育成プログラム 参加人数:12人</li> <li>・中学生学習支援プログラム 参加人数:15人</li> </ul> </li> <li>○生活困窮者就労準備支援事業 就労支援:3人</li> </ul>
(4) 国民年金の啓発	<p>①国民年金相談及び督促 各種届出書等件数: 23,182件</p> <p>②国民年金のしおり作成 4,000部</p> <p>③広報おびひろへの掲載 年12回</p> <p>④市ホームページでの周知、市ホームページから日本年金機構ホームページへの接続</p>

## 平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり		関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

### 1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生き育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくりまします。

### 2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

子育て支援の充実については、仕事と子育てを両立できる環境づくりをすすめるため、子育て応援事業所制度の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進するとともに、低年齢児の受け入れ枠の確保など、保護者の多様な教育・保育ニーズに対応した取り組みについて検討をすすめていく必要があります。

青少年の健全育成については、子ども達が放課後などに安心して過ごせる居場所づくりや社会性を養う機会の充実を推進するため、学校やボランティア団体等との連携を深めながら、青少年の健全育成に取り組む新たな担い手の確保・育成をすすめていく必要があります。

### 3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

### 4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

# 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-3-1 子育て支援の充実</b>		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

## 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 3歳児のむし歯保有率	%	13.4	a	
		21.9		
2 保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率	%	60.6	a	
		57.3		
3 乳児家庭への訪問率	%	93.7	a	
		80.5		
4 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	16.5	a	
		11.6		
5 子育てメール通信の利用率	%	42.0	b	
		50.1		
6 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	75.0	a	
		70.5		
成果指標による判定			a	

※成果指標2については、中間年に点検し、「保育所・幼稚園の利用率」から名称を変更しています。

## 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ2.0ポイント減少し、目標値を上回っています。乳幼児健診などの機会を通して啓発に努めたことや、フッ素塗布などによる歯科医受診が定着したことが要因と考えます。

「保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率」は、前年に比べ1.5ポイント増加し、目標値を上回りました。保育所等に入所を希望する利用者が増加していることが要因と考えます。

「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ2.0ポイント減少しているものの、目標値を上回っています。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ0.6回増加し、目標値を上回っています。子育て支援センターの広場事業の開催時間や子育て講座の開催回数を増やしたことが要因と考えます。

「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ0.6ポイント増加したものの、目標値を下回りました。母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問、5か月児健診時など、様々な機会を活用し周知を行いました。登録するためにはメールの受信設定を変更しなければならず、登録を希望しない保護者が多いことが要因と考えます。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ0.7ポイント増加し、目標値を上回りました。利用者が母子・父子自立支援員との事前面談などを踏まえ、介護職員初任者研修など専門性のある資格を取得したことなどにより、就労に結びついたことが要因と考えます。

## 3. 市民実感度による判定

設問	安心して子どもを生き育てることができる		
	回答	H29	
		回答数	構成比
1	そう思う	138	18.6%
2	ややそう思う	315	42.6%
3	あまりそう思わない	165	22.3%
4	そう思わない	35	4.7%
	無回答	87	11.8%
	合計回答数	740	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 利用したい保育サービスが受けられないから	8	4.3%
b 子育てに関する情報が不足しているから	13	7.0%
c 子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	83	44.9%
d 経済的な不安があるから	53	28.6%
e その他	28	15.1%
有効回答数	185	—

市民実感度(加重平均値)	
H29	年次推移
2.851	
市民実感度による判定 <b>b</b>	



#### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.2%となっており、中位(上位)にあります。保育サービスや母子保健活動の充実など、多様なニーズに応じた子育て支援の取り組みをすすめていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから」の割合が最も高くなっています。子育て応援事業所の取り組みなどを通じて、育児休業制度を導入する事業者の数が増加するなど、子育てと仕事の両立に向けた環境づくりがすすめられていますが、制度の導入割合は約5割にとどまっており、十分でないことなどが要因と考えます。

#### 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成28年度事業所雇用実態調査報告書 (育児休業制度を導入している市内事業所の割合)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、幼稚園・保育所のほか、規制緩和で新たに設置が可能となった19人以下の小規模保育などを活用して、需要の多い低年齢児の受け入れ枠の確保をはかるとともに、延長・休日・一時保育など、多様なニーズに対応した教育・保育サービスの充実などに取り組んでいます。また、子育ての援助を受けたい人としてほしい人が会員登録し、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポート事業をはじめ、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。</p> <p>育児休業制度を導入している市内事業所の割合は、事業所規模が小さいほど低い傾向にあり、全体では52.4%となっていますが、導入事業所の割合は増加傾向にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

#### 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>核家族化や地域社会における人間関係の希薄化がすすみ、子育てに不安や孤立感を抱いている保護者が増加しているほか、育児休業制度を導入している事業所の割合が約5割にとどまっているなど、子育てと仕事を両立するための職場環境づくりが十分ではありません。</p> <p>また、近年需要が高まっている低年齢児の受け入れ枠の確保のほか、保育需要のバランスを見極めつつ、教育・保育ニーズの多様化などに対応していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>地域全体で子育て家庭を支えるため、ファミリーサポートセンター事業の取り組みをすすめるとともに、子育て応援事業所の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進します。</p> <p>需要が高い低年齢児の受け入れ枠の確保に向けた取り組みや、へき地保育所の認可保育所等への移行をすすめるとともに、保護者のニーズや事業者の意向を把握しながら、教育・保育を一体的に提供する認定こども園への移行について検討をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) およこの健康支援	<p>幼児歯科健診(延受診者数7,481人)、フッ素塗布(延受診者数6,489人)、乳幼児健診(受診率:5か月児健診98.6%、1歳6か月児健診96.2%、3歳児健診96.9%、各年36回)、10か月児健診94.9%、個別に医療機関での受診/通年)、家庭訪問(延訪問件数3,134件)、特定不妊治療費助成(135件)、母子健康手帳交付(1,348件)、両親教室(参加者数278組)、育児教室(参加者数320組)、性の電話相談(延相談件数628件)、妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数16,779人、超音波検査延受診者数7,873人)、栄養食品支給(延支給件数171人)、乳幼児健診における栄養相談(延871件)、電話来所栄養相談(延143件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(12回/年・相談延件数59件、ミニ講座182組)、講座・調理実習(4回・参加者数28組)、すこやか親子教室(延利用者数1,135組)、健康づくりガイド発行(36,000部)</p>
(2) 保育サービスの充実	<p>特別支援児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(実施施設数26所)、一時保育(実施施設数3所)、幼稚園型一時預かり(5園)、児童保育センター開所日数(292日)、食育講座(9所10回・参加延人数157名)、保育所給食試食会(参加延人数1,250名)、こどもクッキング(65回)、児童保育センター整備(1所)、保育所給食の放射能測定実施</p>
(3) 幼稚園教育の促進	<p>認定こども園への移行(4園)、施設給付型幼稚園への移行(1園)、幼稚園就園奨励費の支給(1,139人)、被災幼児就園支援事業費の支給(2人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)(うち特別支援教育10園49人)、幼保小連携研修交流事業の実施(こども68回882人、大人254回348人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回73人)</p>
(4) 地域での子育て支援の充実	<p>地域子育て支援センター(6か所、延相談件数3,873件、延利用者数32,684人)、子育てメール通信登録(登録数1,625件)、子育て応援ボランティア(活動箇所33、登録人数138人、16団体)、子育て講座の開催(8か所、245回)、子育て応援事業所(255事業所)、家庭教育学級(学級数12学級、学級生数155人)、ファミリーサポートセンター事業(会員数501人、援助活動件数776件)、帯広市子育てガイドブックの発行(2,600冊)、こんにちは赤ちゃん訪問(566回、訪問率98.3%)、あそびの広場参加者数等(200回、1,384組、2,436人)、サンデーファミリー事業(12回、233組、647人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアとの交流(24所(園))、高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(22所(園))、町内会、老人クラブとの交流(206回)</p>
(5) 子育て家庭への支援	<p>介護給付・地域生活支援事業(受給者数883人)、特別児童扶養手当(受給資格者496人)、子育て支援総合センター相談受付(子育て相談34件、発達相談312件、虐待80件、養護相談166件)、帯広市地域自立支援協議会こども地域生活支援会議開催(8回)、個別支援会議(2回)、帯広市発達支援ガイドブック「あくせす」の発行(350冊)、生活支援ファイル「つなぐっと」の配布(延610冊、平成28年度94冊)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、個別ケース検討会議開催(72回)、24時間対応電話相談受付(16件)、児童虐待防止推進月間パネル展(14日間)、児童虐待防止推進月間に図書館で関連図書を設置(15日間)、児童虐待防止啓発リーフレットを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚)、児童手当の支給(11,371人)、児童扶養手当の支給(2,583人)、乳幼児等医療給付(13,974人)、ひとり親家庭等医療給付(5,360人)、未熟児養育医療給付(31件)、助産施設入所費援助(27人)、母子家庭等日常生活支援(4世帯)、教育訓練給付金の支給(2人)、高等職業訓練促進給付金の支給(看護師2人、准看護師9人)、母子・父子自立支援員による相談(301件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(220件)</p>

## 平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	<b>2-3-2 青少年の健全育成</b>		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

### 1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 子どもの居場所づくり参加児童数	人	25,199 29,300	b	
2 巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	7 32	a	
3 青少年リーダー養成事業参加者数	人	313 245	a	
4 児童会館の入館者数	万人	13.8 11.7	a	
成果指標による判定			a	

### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

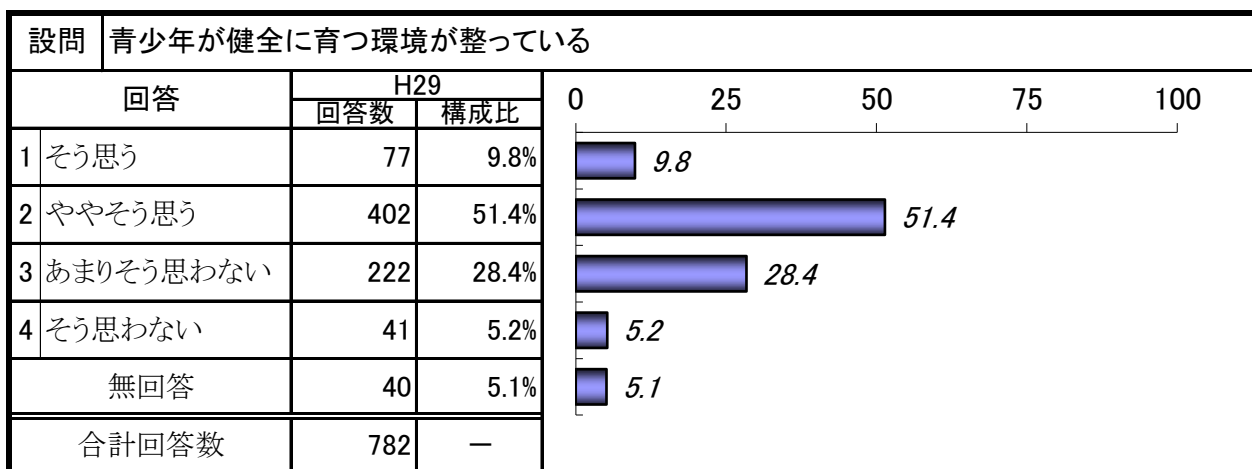
「子どもの居場所づくり参加児童数」は、企画講座の工夫等により前年に比べ2,365人増加したものの、目標値を下回りました。一部の地域でコーディネーターやボランティアスタッフの担い手が不足したことなどにより、実施回数が前年と同程度だったことが要因と考えます。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、目標値を上回っています。生徒指導連絡協議会などの関係機関・団体と連携して、非行の未然防止に努めたことが要因と考えます。

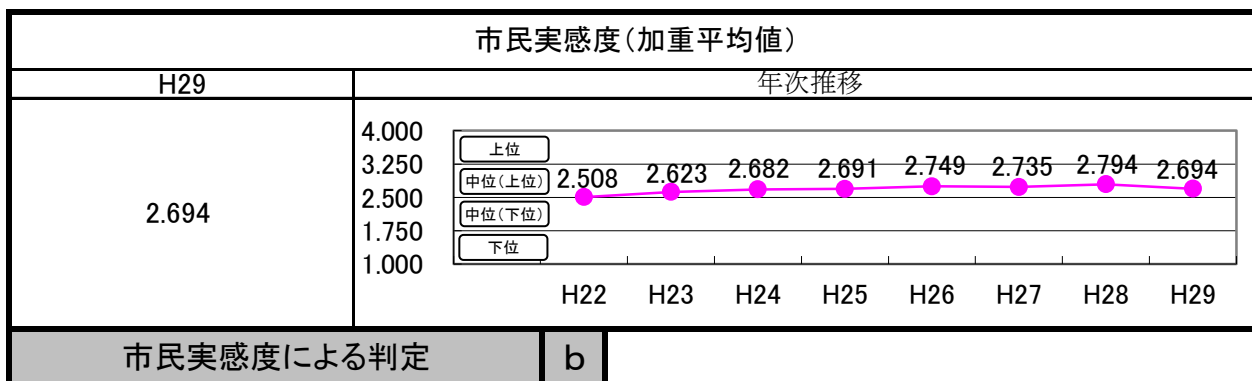
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、前年に比べ25人減少したものの、目標値を上回っています。多くの子どもたちが興味をもって参加ができるようプログラムに工夫を加えたほか、小学校で参加の呼びかけを積極的に行ったことなどが要因と考えます。

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ0.6万人減少したものの、目標値を上回りました。

### 3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	85	34.4%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	42	17.0%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	23	9.3%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	75	30.4%
e	その他	22	8.9%
有効回答数		247	—



### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.2%となっており、中位(上位)にあります。子どもの居場所づくりや青少年の非行の未然防止などに取り組んできたことが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」と「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」の合計回答数の割合が64.8%となっています。

核家族化や家庭での教育環境の変化、家庭と地域とのつながりの希薄化などにより、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきているほか、多くの人たちがスマートフォンなどの情報通信機器を通して得た有害な情報により、非行・犯罪に子どもが巻き込まれないか危惧していることなどが要因と考えます。

## 5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国小学校の放課後子ども教室実施率（平成28年度）		
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、子どもの居場所づくりや青少年活動への支援のほか、青少年の非行や犯罪の未然防止、ひきこもりなどの若者の自立支援を行っています。また、児童会館では宿泊学習や親子で参加できる科学体験イベントの開催などを通じて、青少年を健全に育む環境づくりをすすめています。</p> <p>なお、放課後子ども教室(帯広市:子どもの居場所づくり事業)は参加児童数が目標値をやや下回っているものの、平成28年度の実施率は、全国が78.9%に対し、帯広市では100%となっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

## 6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>子どもの居場所づくり事業は、そのほとんどがボランティアスタッフの協力で運営しているため、ボランティアスタッフの確保やコーディネーターの育成が課題となっています。</p> <p>また、国から児童保育センターとの一体的な実施をすすめる方針が示されていることから、事業が円滑に実施できるよう共通プログラムの整備など、実施体制の見直しを含めた検討が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>子どもの居場所づくり事業については、学校とボランティア団体の連携を深め、スムーズな運営をはかるとともに、より多くの地域住民にボランティアスタッフとして参加いただけるよう、活動内容の効果的な周知をすすめます。</p> <p>また、児童保育センターと連携して共通プログラムを整備するなど、学校、運営団体、行政の情報共有をすすめ、連携体制の強化をはかります。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 青少年を育む環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども110番の家設置登録件数(1,102件:個人住宅459件、事業所643件)</li> <li>・放課後子ども教室・広場の実施(26校 延791回 延25,199人参加)</li> <li>・青少年センター事業の実施(巡回指導452回 うち声掛け数410人、ヤングテレホン相談回数116回、立入調査163事業所)</li> </ul>
(2) 体験活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子ども会リーダー宿泊研修会(235名参加)</li> <li>・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員24名、年間12回開催)</li> <li>・ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員48名)</li> <li>・ジュニアリーダーコース(2名参加、足寄町)</li> <li>・北海道地域子ども会リーダー研修会(4名参加、美瑛町)</li> <li>・子ども王国の開催(800名参加)</li> <li>・十勝子ども雪合戦(47チーム 279名参加)</li> <li>・中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加)</li> <li>・おびひろキッズタウン(372名参加)</li> <li>・大人の集い(1,189名参加、参加率73.4%)</li> </ul>
(3) 体験活動施設の整備・利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童会館の利活用 138,204人</li> <li>・科学関連事業の開催 48,373人 (展示室 31,041人、プラネタリウム 11,311人、科学教室・工作教室等 109回 6,021人)</li> <li>・文化関連事業の開催 2,697人(人形劇、将棋、囲碁等)</li> <li>・わくわくこどもまつり等 6,426人(5回開催)</li> <li>・宿泊学習等の実施 3,415人(82校、12団体)</li> <li>・子育て支援の施設利活用 20,262人 (もっくん教室 8回 340人、もっくん広場入場者 19,922人)</li> <li>○野草園の利用者 11,991人</li> <li>○岩内自然の村利用者数 13,242人</li> </ul>